

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 太洋工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦 TEL (073) 431-6311
 半期報告書提出予定日 平成20年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績(平成19年12月21日～平成20年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,725	△5.9	174	△50.6	146	△56.8	△119	—
19年6月中間期	2,895	△8.2	352	△38.1	339	△40.0	192	△40.7
19年12月期	6,155		823		796		455	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△20	46	—	—
19年6月中間期	32	95	32	77
19年12月期	77	90	77	64

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	6,409		4,037		63.0		689 95	
19年6月中間期	6,245		4,001		64.0		683 71	
19年12月期	6,739		4,251		63.1		726 75	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,036百万円 19年6月中間期 3,999百万円 19年12月期 4,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	256	△116	△179	315
19年6月中間期	418	△277	△50	303
19年12月期	722	△772	193	356

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	0	00	15	00	15 00
20年12月期	0	00	—	—	15 00
20年12月期(予想)	—	—	15	00	

3. 20年12月期の連結業績予想(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,464	△11.2	200	△75.6	163	△79.5	△134	—	△23	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 5,850,000株 19年6月中間期 5,849,400株 19年12月期 5,850,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成19年12月21日～平成20年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,723	△5.9	194	△44.4	173	△49.1	△74	—
19年6月中間期	2,895	△8.2	349	△40.7	339	△42.3	191	△46.3
19年12月期	6,155		841		824		480	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△12	76
19年6月中間期	32	79
19年12月期	82	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	6,115		3,976		65.0	679	68	
19年6月中間期	5,883		3,868		65.8	661	41	
19年12月期	6,419		4,146		64.6	708	86	

（参考）自己資本 20年6月中間期 3,976百万円 19年6月中間期 3,868百万円 19年12月期 4,146百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成19年12月21日～平成20年12月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,462	△11.3	256	△69.5	228	△72.2	△43	—	△7	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報及び合理的と考える一定の前提に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、後記「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」（添付資料の4ページ）をご参照下さい。

当社は連結・個別に関する中間期・通期の業績予想の修正を行っております。通期の当該業績予想修正に関する事項については、平成20年7月25日公表の「特別損失の発生、平成20年12月期中間（連結・単独）業績予想との差異及び通期（連結・単独）業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成20年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益の算出基準となった期中平均株式数は、5,850,000株としております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、米国のサブプライムローンによる金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰、企業収益の悪化、設備投資の増勢の鈍化、個人消費の伸び悩み等から景気の減速懸念が強まりました。当社グループが属する電子基板業界は、北京五輪の開催に伴い液晶・プラズマテレビ、DVDレコーダーを中心としたデジタル家電の需要が好調に推移いたしました。収益面においては、原材料価格の高騰や企業間競争の激化による製品価格の低下等により引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、デジタル家電の需要が好調であったものの、フレキシブルプリント配線板（以下、「FPC」という。）メーカーとの試作営業との競合及び一部の最終製品メーカー（以下、「セットメーカー」という。）の事業撤退等により受注が減少し、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上高はともに減少いたしました。基板検査機事業においては、国内の電子基板メーカー等のニーズに対応した高性能な新製品の投入を行ったこと等から、通電検査機及びプラズマディスプレイ（以下、「PDP」という。）用の機能検査機の売上高は増加いたしました。これらの結果、売上高は2,725百万円（前年同期比5.9%減）と、前中間連結会計期間に比べ169百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少に伴う利益の減少及び受注単価下落による相対的な売上高外注加工費率の上昇等の影響により営業利益174百万円（同50.6%減）、経常利益146百万円（同56.8%減）、中間純損失119百万円（前年同期は192百万円の利益）となりました。

なお、基板検査機事業及び鏡面研磨機事業において、受注が計画どおり伸展しなかったこと等により収益性が低下したことから、建物及び機械装置等の減損損失93百万円を特別損失に計上いたしました。更に、財務諸表の中でも特にバランスシートの更なる健全化を図るための対応として、たな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産87百万円の取り崩しを行いました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

操作しやすく高画質機能を持つ一眼レフカメラの国内外市場が拡大しており、新機種・新製品開発が積極的に行われたことから一部のセットメーカーからの受注は好調に推移いたしました。しかしながら、FPCメーカーの試作営業との競合及びセットメーカーの事業撤退・縮小、受注単価の下落、料金制度改定による携帯電話の開発機種種の絞り込み等によりセットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上高はともに減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少、受注単価下落による相対的な売上高外注加工費率の上昇及び事業増強のための売上高労務費率の上昇等により減益となりました。

その結果、売上高2,263百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益552百万円（同20.7%減）となりました。

(基板検査機事業)

薄型テレビ等のデジタル家電の需要増に伴い、主要顧客である一部の電子基板量産メーカーにおいては国内外へ生産拠点を設ける等、事業増強を進めている中、海外の市場開拓を積極的に進める基板検査機メーカーとの競合により外観検査機の売上高は減少いたしました。しかしながら、国内の電子基板メーカー等のニーズに対応した高性能な新製品の投入を行ったことから、通電検査機の売上高が増加いたしました。また、機能検査機においては、PDP用の機能検査機の売上高が増加いたしました。これらから、基板検査機事業の売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う増益要因があったものの、顧客ニーズに対応した高性能な新製品の製造による外注加工費の増加等により減益となりました。

その結果、売上高305百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失133百万円（前年同期は102百万円の損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主力ユーザーである国内グラフィック印刷業界においては、依然として厳しい状況が続いているため、顧客からの要望が多様化する中、生産性を考慮し顧客仕様に沿った製品を提供することで海外を含めた販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、機械の受注は計画どおり推移いたしました。しかしながら売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少、原材料価格高騰の影響による材料費の増加及び顧客仕様に沿った製品の製造による外注加工費の増加等により営業損失となりました。

その結果、売上高157百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失14百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

② 当期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原油をはじめとする原材料価格の予想を上回る高騰及びデジタル家電を中心とした価格競争の激化による販売価格の低下等により引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。このような事業環境の下、電子基板等事業においては、顧客ニーズに合った短納期での製造、ワンストップサービス体制及び当社グループの回路形成技術を活かした積極的な営業展開を図ることにより収益の向上に努めてまいります。また、プローバーの製品ラインアップの充実を図り、消耗品であるパンプFPCの継続納入に注力いたします。更に、エレクトロフォーミング事業の既存製品の販路拡大とともに新たな用途開発を行うことで事業の拡大を図ってまいります。基板検査機事業においては、デジタル家電の需要の増加により、主要顧客である電子基板量産メーカーは価格競争に対応するために国内外へ生産拠点を設ける等、事業増強の傾向は依然続いており、今後も電子基板業界における技術革新に伴い、より高精度な品質検査が求められると考えていることから、海外市場への外観検査機の販売を特に強化し、売上の増加と利益の確保に努めてまいります。損益については、売上高減少に伴う利益の減少及び退職金制度の見直しによる労務費及び人件費の増加等により前期と比較して減益を見込んでおります。

上記の状況を勘案し、平成20年7月25日公表の「特別損失の発生、平成20年12月期中間（連結・単独）業績予想との差異及び通期（連結・単独）業績予想修正に関するお知らせ」において、連結・個別に関する中間期・通期の業績予想の修正を行っており、平成20年12月期通期の連結業績予想については、売上高5,464百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益200百万円（同75.6%減）、経常利益163百万円（同79.5%減）、当期純損失134百万円（前年同期は455百万円の利益）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

電子基板等事業においては、更なる売上拡大を図るために、回路設計からモジュール化及び部品調達までを行うことができる生産体制を構築し、既存顧客の受注拡大と新規顧客の受注獲得に傾注しております。

基板検査機事業においては、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により検査機へのニーズが複雑化しており、その市場ニーズに対応するために検査スピードアップ及びカラー化を含めた外観検査機を開発し市場投入いたしました。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループが目標とする経営指標については、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を達成することとしておりますが、多様化する顧客ニーズに対応した生産体制の構築による売上高労務費率の上昇や営業強化のための人員確保による人件費の増加等による売上高販管費率の上昇により当中間連結会計期間における売上高経常利益率は、5.4%となりました。また、総資産当期純利益率（ROA）は、△1.8%、自己資本当期純利益率（ROE）は、△2.9%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

流動資産は、2,796百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは主に、売上高の減少に伴い売上債権が減少したこと及びたな卸資産評価損に係わる繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

固定資産は、3,612百万円（同9.8%増）となりました。これは主に、全社的な共用土地を購入したこと等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

流動負債は、1,785百万円（同3.9%増）となりました。これは主に、売上高の減少等に伴い課税所得が減少したことにより未払法人税等が減少した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、586百万円（同11.4%増）となりました。これは主に、長期借入金及び長期未払金が増加したことによるものであります。

純資産の部は、4,037百万円（同0.9%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益50百万円に加え、売上債権の減少、減価償却費等により資金が増加した一方、仕入債務の減少、前連結会計年度の法人税等の支払い等の要因により資金が減少し、営業活動により獲得した資金は、256百万円となりました。また、投資活動に使用した資金が116百万円、財務活動により使用した資金が179百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、当中間連結会計期間末には、315百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、256百万円（前年同期比38.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益50百万円に加え、売上債権の減少162百万円、減価償却費116百万円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少174百万円、前連結会計年度の法人税等の支払い98百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、116百万円（前年同期比57.9%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得に148百万円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、179百万円（前年同期比258.1%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済105百万円及び配当金の支払いを行ったことによるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率 (%)	16.6	46.5	58.6	62.5	63.1	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	176.2	159.1	106.1	42.5	39.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.7	2.4	1.7	1.3	1.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	12.1	20.5	33.2	33.6	21.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※自己資本は、（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末少数株主持分で計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実に留意しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社グループ従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるために、ストックオプション制度を導入しており、事業展開上極めて重要である優秀な人材を確保するためにも積極的に活用していきたいと考えております。

当中間連結会計期間末における中間配当金及び当連結会計年度末における期末配当金については、平成20年2月4日発表の「平成19年12月期決算短信」からの変更はなく、中間配当は行わないものの、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、配当性向等を勘案の上、前連結会計年度と同様に1株当たり15円の配当を行う予定であります。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資への活用の他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

なお、会社法の施行に伴い、配当の回数制限が撤廃されましたが、現在のところ配当実施方針に関する特段の変更は予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

平成19年12月期決算短信(平成20年2月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taiyo-xelcom.co.jp/ir/library/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記各項目については平成19年12月期決算短信(平成20年2月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taiyo-xelcom.co.jp/ir/library/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		対前中間 期比 増減額 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		954,094		956,309		2,214	1,034,948		
2. 受取手形及び 売掛金		1,139,669		1,003,651		△136,018	1,151,502		
3. たな卸資産		730,671		776,223		45,552	778,338		
4. 繰延税金資産		108,755		20,444		△88,310	85,095		
5. その他		23,668		40,106		16,437	30,782		
流動資産合計		2,956,859	47.3	2,796,735	43.6	△160,124	3,080,668	45.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物及び構 築物		698,436		797,188		98,752	812,699		
(2) 機械装置及 び運搬具		333,376		342,266		8,889	309,924		
(3) 土地		1,016,151		1,343,611		327,459	1,321,742		
(4) その他		113,660	2,161,625	36,227	2,519,294	△77,432	47,758	2,492,125	
2. 無形固定資産			55,227		45,742	△9,485		53,307	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		299,391		306,271		6,880	325,331		
(2) 長期性預金		300,000		300,000		—	300,000		
(3) 保険積立金		321,887		298,470		△23,416	308,890		
(4) 繰延税金資 産		79,112		52,613		△26,498	87,396		
(5) その他		89,189		103,026		13,836	105,446		
貸倒引当金		△17,329	1,072,250	△13,013	1,047,369	4,316	△13,232	1,113,832	
固定資産合計			3,289,103	52.7	3,612,405	56.4	323,302	3,659,265	54.3
資産合計			6,245,963	100.0	6,409,141	100.0	163,177	6,739,934	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※4	453,320		434,721		△18,599	639,331		
2. 短期借入金		597,797		796,124		198,327	783,122		
3. 未払法人税等		161,576		77,838		△83,738	112,098		
4. 賞与引当金		24,174		—		△24,174	—		
5. 製品保証引当金		11,641		8,400		△3,241	8,220		
6. その他		470,085		467,977		△2,107	349,600		
流動負債合計		1,718,594	27.5	1,785,061	27.9	66,466	1,892,372	28.1	
II 固定負債									
1. 社債		100,000		100,000		—	100,000		
2. 長期借入金		73,308		116,254		42,946	174,146		
3. 長期未払金		134,838		153,597		18,758	106,700		
4. 退職給付引当金		116,302		111,311		△4,991	108,778		
5. 役員退職慰労引当金		101,701		105,094		3,393	106,468		
固定負債合計	526,150	8.4	586,257	9.1	60,106	596,093	8.8		
負債合計	2,244,745	35.9	2,371,318	37.0	126,572	2,488,466	36.9		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		793,094	12.7	793,255	12.4	160	793,255	11.8	
2. 資本剰余金		916,394	14.7	916,555	14.3	160	916,555	13.6	
3. 利益剰余金		2,272,358	36.4	2,327,894	36.3	55,535	2,535,329	37.6	
株主資本合計	3,981,848	63.8	4,037,704	63.0	55,855	4,245,139	63.0		
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		17,499	0.3	△2,051	△0.0	△19,550	6,272	0.1	
2. 為替換算調整勘定		△62	△0.0	563	0.0	625	55	0.0	
評価・換算差額等合計	17,437	0.3	△1,488	△0.0	△18,925	6,328	0.1		
III 少数株主持分		1,932	0.0	1,607	0.0	△325	—	—	
純資産合計	4,001,217	64.1	4,037,822	63.0	36,604	4,251,467	63.1		
負債純資産合計	6,245,963	100.0	6,409,141	100.0	163,177	6,739,934	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)					
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		2,895,495	100.0		2,725,714	100.0	△169,781		6,155,558	100.0	
II 売上原価			1,910,154	66.0		1,937,443	71.1	27,289		4,067,601	66.1	
売上総利益			985,340	34.0		788,270	28.9	△197,070		2,087,956	33.9	
III 販売費及び一般 管理費			632,549	21.8		614,151	22.5	△18,397		1,264,206	20.5	
営業利益			352,791	12.2		174,118	6.4	△178,672		823,749	13.4	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			3,771			3,067		△704		8,070		
2. 受取配当金			1,696			1,775		79		4,230		
3. 仕入割引			1,707			1,185		△521		2,639		
4. 廃材売却益			4,584			3,953		△630		8,299		
5. その他		4,179	15,939	0.5	4,509	14,492	0.5	330	9,860	33,099	0.5	
V 営業外費用												
1. 支払利息		8,700			11,527		2,827		20,415			
2. 債権売却損		8,295			7,926		△369		16,405			
3. 貸倒引当金繰 入額		8,230			—		△8,230		8,230			
4. たな卸資産廃 棄損		—			14,253		14,253		—			
5. その他		4,491	29,718	1.0	8,343	42,050	1.5	3,851	15,403	60,455	1.0	
経常利益			339,012	11.7		146,560	5.4	△192,451		796,394	12.9	
VI 特別利益												
1. 製品保証引当 金戻入益		—			—		—		7,966			
2. 貸倒引当金戻 入益		—	—	—	—	—	—	—	506	8,472	0.1	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※2	4,559			950		△3,608		5,001			
2. 固定資産売却 損	※3	—			183		183		—			
3. 減損損失	※4	—			93,959		93,959		—			
4. 投資有価証券 評価損		1,327	5,886	0.2	1,055	96,149	3.6	△272	3,652	8,653	0.1	
税金等調整前中 間(当期)純利 益			333,125	11.5		50,410	1.8	△282,715		796,213	12.9	
法人税、住民税 及び事業税		145,837			63,939		△81,898		325,024			
法人税等調整額		△3,594	142,242	4.9	105,077	169,017	6.2	108,672	19,389	344,414	5.6	
少数株主利益又 は少数株主損失 (△)			△1,766	△0.0		1,079	0.0	2,845		△3,821	△0.1	
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△)			192,649	6.6		△119,685	△4.4	△312,334		455,620	7.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	—	15,304	—	3,888,950
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	1,602	1,602		3,204					3,204
剰余金の配当			△87,651	△87,651					△87,651
中間純利益			192,649	192,649					192,649
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					2,194	△62	2,132	1,932	4,065
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,602	1,602	104,998	108,202	2,194	△62	2,132	1,932	112,267
平成19年6月20日残高 (千円)	793,094	916,394	2,272,358	3,981,848	17,499	△62	17,437	1,932	4,001,217

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	2,535,329	4,245,139	6,272	55	6,328	—	4,251,467
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△87,750	△87,750					△87,750
中間純損失			△119,685	△119,685					△119,685
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					△8,324	507	△7,816	1,607	△6,209
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△207,435	△207,435	△8,324	507	△7,816	1,607	△213,645
平成20年6月20日残高 (千円)	793,255	916,555	2,327,894	4,037,704	△2,051	563	△1,488	1,607	4,037,822

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	—	15,304	3,888,950
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,762	1,762		3,524				3,524
剰余金の配当			△87,651	△87,651				△87,651
当期純利益			455,620	455,620				455,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)					△9,031	55	△8,976	△8,976
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	1,762	1,762	367,969	371,493	△9,031	55	△8,976	362,517
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	2,535,329	4,245,139	6,272	55	6,328	4,251,467

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		333,125	50,410	△282,714	796,213
減価償却費		98,063	116,289	18,225	210,488
減損損失		—	93,959	93,959	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		16,979	2,532	△14,447	9,455
役員退職慰労引当金の増 減額 (△は減少)		△525	△1,373	△848	4,241
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△979	180	1,159	△4,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,119	—	△3,119	△21,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		8,230	△219	△8,449	4,132
受取利息及び受取配当金		△5,468	△4,843	624	△12,300
支払利息		8,700	11,527	2,827	20,415
固定資産除却損		4,559	950	△3,608	5,001
売上債権の増減額 (△は増加)		267,979	162,032	△105,946	256,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△40,665	2,115	42,780	△88,333
仕入債務の増減額 (△は減少)		△98,152	△174,528	△76,376	57,776
保険積立金の増減額 (△は増加)		△1,912	—	1,912	—
その他		119,565	102,323	△17,242	13,148
小計		712,620	361,357	△351,262	1,250,929
利息及び配当金の受取額		5,468	4,843	△624	12,300
利息の支払額		△8,982	△11,729	△2,746	△21,484
法人税等の支払額		△290,366	△98,200	192,166	△519,031
営業活動による キャッシュ・フロー		418,739	256,271	△162,467	722,715

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減額 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額 (△は増加)		11,359	37,848	26,488	△16,611
有形固定資産の取得による 支出		△286,783	△148,613	138,169	△680,938
無形固定資産の取得による 支出		△1,060	△8,218	△7,158	△9,825
投資有価証券の取得による 支出		△2,490	△2,112	378	△52,769
投資有価証券の売却による 収入		1,800	3,400	1,600	5,800
その他		50	1,068	1,018	△17,819
投資活動による キャッシュ・フロー		△277,123	△116,626	160,497	△772,164
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (△は減少)		146,000	60,668	△85,332	237,001
長期借入れによる収入		—	—	—	280,000
長期借入金の返済による 支出		△73,398	△105,558	△32,160	△158,236
長期未払金の支払いによる 支出		△42,053	△46,890	△4,837	△84,644
少数株主からの払込による 収入		3,763	—	△3,763	3,763
株式の発行による収入		3,204	—	△3,204	3,524
親会社による配当金の支払 額		△87,651	△87,750	△99	△87,651
財務活動による キャッシュ・フロー		△50,134	△179,530	△129,396	193,757
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△126	△904	△777	△72
V 現金及び現金同等物の増減 額(△は減少額)		91,354	△40,789	△132,144	144,235
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		212,380	356,616	144,235	212,380
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	303,734	315,826	12,091	356,616

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. を新規設立により連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度においてTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. を新規設立により連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当社及び国内連結子会社において平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当社及び国内連結子会社において平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入するとともに、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付債務が13,840千円減少(過去勤務債務の発生)しております。なお、過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。</p>	<p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	たな卸資産の評価方法の変更 従来、基板検査機事業における原材料については総平均法による原価法を採用していましたが当中間連結会計期間より移動平均法による原価法を採用しております。この変更は、事務処理の迅速化・効率化及びより適正な期間損益計算を行うことを目的に新システムを導入したことによるものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)
	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」は10,419千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
		(賞与引当金) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。 支給対象期間 変更前 夏季賞与 11月21日から5月20日まで 冬季賞与 5月21日から11月20日まで 変更後 夏季賞与 12月21日から6月20日まで 冬季賞与 6月21日から12月20日まで これにより、当連結会計年度より賞与引当金の計上は不要となっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)	前連結会計年度 (平成19年12月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,799,302千円</p> <p>2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)そな銀行に対し、(株)そな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,642千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 303,024千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 190,000千円 差引額 1,310,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,941千円</p> <p>2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)そな銀行に対し、(株)そな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,332千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 220,070千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 290,000千円 差引額 1,210,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,701千円</p> <p>2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)そな銀行に対し、(株)そな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,678千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 346,886千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 290,000千円 差引額 1,210,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,010千円</td> </tr> <tr> <td>職員給与</td> <td style="text-align: right;">202,313千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,175千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> </table>	役員報酬	63,010千円	職員給与	202,313千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,601千円	退職給付費用	15,175千円	賞与引当金繰入額	7,987千円	製品保証引当金繰入額	3,100千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,393千円</td> </tr> <tr> <td>職員給与</td> <td style="text-align: right;">203,126千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,784千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table>	役員報酬	67,393千円	職員給与	203,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,757千円	退職給付費用	10,784千円	製品保証引当金繰入額	5,400千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,034千円</td> </tr> <tr> <td>職員給与</td> <td style="text-align: right;">413,303千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,226千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,220千円</td> </tr> </table>	役員報酬	128,034千円	職員給与	413,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円	退職給付費用	23,226千円	製品保証引当金繰入額	8,220千円
役員報酬	63,010千円																																	
職員給与	202,313千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,601千円																																	
退職給付費用	15,175千円																																	
賞与引当金繰入額	7,987千円																																	
製品保証引当金繰入額	3,100千円																																	
役員報酬	67,393千円																																	
職員給与	203,126千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,757千円																																	
退職給付費用	10,784千円																																	
製品保証引当金繰入額	5,400千円																																	
役員報酬	128,034千円																																	
職員給与	413,303千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円																																	
退職給付費用	23,226千円																																	
製品保証引当金繰入額	8,220千円																																	
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,034千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,559千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,034千円	その他	1,525千円	計	4,559千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	950千円	計	950千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,414千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,001千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,525千円	機械装置及び運搬具	3,414千円	その他	61千円	計	5,001千円														
機械装置及び運搬具	3,034千円																																	
その他	1,525千円																																	
計	4,559千円																																	
機械装置及び運搬具	950千円																																	
計	950千円																																	
建物及び構築物	1,525千円																																	
機械装置及び運搬具	3,414千円																																	
その他	61千円																																	
計	5,001千円																																	
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	183千円	計	183千円	<p>※3 _____</p>																												
機械装置及び運搬具	183千円																																	
計	183千円																																	
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具、土地他</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>鏡面研磨機 製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,959千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,570</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、土地他	和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具他	種類	減損損失（千円）	建物及び構築物	50,570	機械装置及び運搬具	25,354	土地	851	その他有形固定資産	11,909	無形固定資産	5,273	<p>※4 _____</p>											
場所	用途	種類																																
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、土地他																																
和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具他																																
種類	減損損失（千円）																																	
建物及び構築物	50,570																																	
機械装置及び運搬具	25,354																																	
土地	851																																	
その他有形固定資産	11,909																																	
無形固定資産	5,273																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,843,400	6,000	—	5,849,400
合計	5,843,400	6,000	—	5,849,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,843,400	6,600	—	5,850,000
合計	5,843,400	6,600	—	5,850,000

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,600株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 954,094千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △650,360千円 現金及び現金同等物 303,734千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 956,309千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △640,483千円 現金及び現金同等物 315,826千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,034,948千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △678,332千円 現金及び現金同等物 356,616千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,047</td> <td>128,774</td> <td>119,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,332</td> <td>53,339</td> <td>29,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,379</td> <td>182,114</td> <td>149,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,605千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	248,047	128,774	119,272	その他	83,332	53,339	29,992	合計	331,379	182,114	149,265	1年内	65,978千円	1年超	88,642千円	合計	154,620千円	支払リース料	35,838千円	減価償却費相当額	33,137千円	支払利息相当額	2,605千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,197</td> <td>175,201</td> <td>69,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,402</td> <td>55,603</td> <td>14,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,599</td> <td>230,804</td> <td>84,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,560千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,518千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,197	175,201	69,995	その他	70,402	55,603	14,798	合計	315,599	230,804	84,794	1年内	52,316千円	1年超	36,365千円	合計	88,682千円	支払リース料	34,080千円	減価償却費相当額	31,559千円	支払利息相当額	1,560千円	1年内	2,728千円	1年超	9,789千円	合計	12,518千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,197</td> <td>150,682</td> <td>94,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,402</td> <td>55,446</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,599</td> <td>206,128</td> <td>116,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,269千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,561千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,144千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515	その他	77,402	55,446	21,955	合計	322,599	206,128	116,471	1年内	63,314千円	1年超	57,955千円	合計	121,269千円	支払リース料	59,069千円	減価償却費相当額	54,898千円	支払利息相当額	3,561千円	1年内	1,064千円	1年超	4,080千円	合計	5,144千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	248,047	128,774	119,272																																																																																															
その他	83,332	53,339	29,992																																																																																															
合計	331,379	182,114	149,265																																																																																															
1年内	65,978千円																																																																																																	
1年超	88,642千円																																																																																																	
合計	154,620千円																																																																																																	
支払リース料	35,838千円																																																																																																	
減価償却費相当額	33,137千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,605千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	245,197	175,201	69,995																																																																																															
その他	70,402	55,603	14,798																																																																																															
合計	315,599	230,804	84,794																																																																																															
1年内	52,316千円																																																																																																	
1年超	36,365千円																																																																																																	
合計	88,682千円																																																																																																	
支払リース料	34,080千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,559千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,560千円																																																																																																	
1年内	2,728千円																																																																																																	
1年超	9,789千円																																																																																																	
合計	12,518千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515																																																																																															
その他	77,402	55,446	21,955																																																																																															
合計	322,599	206,128	116,471																																																																																															
1年内	63,314千円																																																																																																	
1年超	57,955千円																																																																																																	
合計	121,269千円																																																																																																	
支払リース料	59,069千円																																																																																																	
減価償却費相当額	54,898千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,561千円																																																																																																	
1年内	1,064千円																																																																																																	
1年超	4,080千円																																																																																																	
合計	5,144千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	150,767	180,543	29,775
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150,767	180,543	29,775

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間において、有価証券について1,327千円 (その他有価証券で時価のある株式1,327千円) 減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,421
投資事業有限責任組合出資	96,045

当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	200,679	194,755	△5,924
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	200,679	194,755	△5,924

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間において、有価証券について1,055千円 (その他有価証券で時価のある株式1,055千円) 減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,245
投資事業有限責任組合出資	88,889

前連結会計年度(平成19年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	199,621	203,780	4,158
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	199,621	203,780	4,158

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について3,652千円(その他有価証券で時価のある株式3,652千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,307
投資事業有限責任組合出資	98,861

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月20日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月20日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月20日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月21日至平成19年6月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月21日至平成20年6月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,436,661	279,774	179,058	2,895,495	—	2,895,495
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,126	—	2,126	(2,126)	—
計	2,436,661	281,900	179,058	2,897,621	(2,126)	2,895,495
営業費用	1,740,958	383,978	163,889	2,288,825	253,878	2,542,704
営業利益又は営業損失 (△)	695,703	△102,077	15,169	608,795	(256,004)	352,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は257,804千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,263,039	305,218	157,456	2,725,714	—	2,725,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,183	—	—	2,183	(2,183)	—
計	2,265,222	305,218	157,456	2,727,897	(2,183)	2,725,714
営業費用	1,713,198	438,825	172,174	2,324,198	227,397	2,551,595
営業利益又は営業損失 (△)	552,023	△133,606	△14,717	403,698	(229,580)	174,118

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は231,380千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,010,829	820,575	324,153	6,155,558	—	6,155,558
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,506	—	1,506	(1,506)	—
計	5,010,829	822,081	324,153	6,157,064		6,155,558
営業費用	3,533,999	986,394	328,290	4,848,684	483,123	5,331,808
営業利益又は営業損失(△)	1,476,830	△164,313	△4,137	1,308,379	(484,629)	823,749

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は506,229千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
1株当たり純資産額	683.71円	1株当たり純資産額	689.95円	1株当たり純資産額	726.75円
1株当たり中間純利益	32.95円	1株当たり中間純損失 (△)	△20.46円	1株当たり当期純利益	77.90円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	32.77円			潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	77.64円
		なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり中間純損失であ るため記載しておりません。			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間 純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	192,649	△119,685	455,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	192,649	△119,685	455,620
期中平均株式数(株)	5,847,336	5,850,000	5,848,595
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	31,107	—	19,452
(うち新株予約権)	(31,107)	—	(19,452)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		対前中間 期比 増減額 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		801,506		806,819		5,313	887,648	
2. 受取手形		117,303		89,774		△27,528	104,326	
3. 売掛金		1,022,365		914,806		△107,559	1,047,176	
4. たな卸資産		611,339		673,790		62,450	685,992	
5. 繰延税金資産		108,755		20,444		△88,310	85,095	
6. その他		21,022		39,057		18,035	28,305	
流動資産合計		2,682,293	45.6	2,544,692	41.6	△137,600	2,838,545	44.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		625,614		700,309		74,695	746,092	
(2) 機械及び装置		324,237		341,492		17,255	301,774	
(3) 土地		870,557		1,198,016		327,459	1,176,147	
(4) その他		168,951		127,644		△41,306	96,901	
有形固定資産合計		1,989,361		2,367,463		378,102	2,320,916	
2. 無形固定資産		54,865		45,742		△9,122	53,025	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		299,391		306,271		6,880	325,331	
(2) 関係会社株式		116,430		116,430		—	116,430	
(3) 長期性預金		300,000		300,000		—	300,000	
(4) 保険積立金		286,327		277,727		△8,600	271,829	
(5) 繰延税金資産		79,112		52,613		△26,498	87,396	
(6) その他		93,393		117,242		23,849	119,130	
貸倒引当金		△17,329		△13,013		4,316	△13,232	
投資その他の資産合計		1,157,324		1,157,272		△52	1,206,886	
固定資産合計		3,201,550	54.4	3,570,478	58.4	368,927	3,580,827	55.8
資産合計		5,883,844	100.0	6,115,171	100.0	231,326	6,419,373	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		223,538		196,778		△26,759	379,148		
2. 買掛金		307,842		298,101		△9,740	314,362		
3. 短期借入金	※4	331,001		482,670		151,669	422,002		
4. 一年以内返済 予定の長期借 入金		116,796		163,454		46,658	211,120		
5. 未払金		112,236		128,851		16,614	143,991		
6. 未払費用		204,003		202,136		△1,867	129,668		
7. 未払法人税等		161,486		77,747		△83,739	111,918		
8. 賞与引当金		22,855		—		△22,855	—		
9. 製品保証引当 金		11,641		8,400		△3,241	8,220		
10. その他	※5	106,587		98,562		△8,025	64,160		
流動負債合計		1,597,988	27.1	1,656,701	27.1	58,712	1,784,593	27.8	
II 固定負債									
1. 長期借入金		73,308		116,254		42,946	174,146		
2. 長期未払金		134,838		153,597		18,758	106,700		
3. 退職給付引当 金		107,146		107,423		276	100,655		
4. 役員退職慰勞 引当金		101,701		105,094		3,393	106,468		
固定負債合計		416,994	7.1	482,369	7.9	65,374	487,971	7.6	
負債合計		2,014,982	34.2	2,139,070	35.0	124,087	2,272,564	35.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		793,094	13.5	793,255	12.9	160	793,255	12.3	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		916,394		916,555		160	916,555		
資本剰余金合 計		916,394	15.6	916,555	15.0	160	916,555	14.3	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		10,412		10,412		—	10,412		
(2) その他利益 剰余金									
繰越利益 剰余金		2,131,460		2,257,929		126,469	2,420,313		
利益剰余金合 計		2,141,872	36.4	2,268,342	37.1	126,469	2,430,726	37.9	
株主資本合計		3,851,362	65.5	3,978,152	65.0	126,790	4,140,536	64.5	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		17,499	0.3	△2,051	△0.0	△19,550	6,272	0.1	
評価・換算差額 等合計		17,499	0.3	△2,051	△0.0	△19,550	6,272	0.1	
純資産合計		3,868,861	65.8	3,976,100	65.0	107,239	4,146,809	64.6	
負債純資産合計		5,883,844	100.0	6,115,171	100.0	231,326	6,419,373	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		対前中間 期比 増減額 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,895,495	100.0	2,723,873	100.0	△171,622	6,155,496	100.0			
II 売上原価		1,960,112	67.7	1,960,023	72.0	△89	4,145,278	67.3			
売上総利益		935,382	32.3	763,850	28.0	△171,532	2,010,218	32.7			
III 販売費及び一般 管理費		585,775	20.2	569,331	20.9	△16,443	1,168,686	19.0			
営業利益		349,607	12.1	194,518	7.1	△155,088	841,531	13.7			
IV 営業外収益	※1	16,697	0.5	15,374	0.6	△1,322	35,458	0.6			
V 営業外費用	※2	26,544	0.9	36,849	1.3	10,304	52,010	0.9			
経常利益		339,760	11.7	173,044	6.4	△166,715	824,979	13.4			
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	—	8,472	0.1			
VII 特別損失	※4,5	5,886	0.2	78,824	2.9	72,937	8,653	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		333,873	11.5	94,219	3.5	△239,653	824,798	13.4			
法人税、住民税 及び事業税		145,733		63,776		△81,957	324,820				
法人税等調整額		△3,594	142,138	4.9	105,077	168,853	6.2	108,672	19,389	344,210	5.6
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△)		191,734	6.6	△74,634	△2.7	△266,368	480,588	7.8			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,602	1,602	1,602				3,204			3,204
剰余金の配当					△87,651	△87,651	△87,651			△87,651
中間純利益					191,734	191,734	191,734			191,734
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)								2,194	2,194	2,194
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,602	1,602	1,602	—	104,083	104,083	107,287	2,194	2,194	109,482
平成19年6月20日残高 (千円)	793,094	916,394	916,394	10,412	2,131,460	2,141,872	3,851,362	17,499	17,499	3,868,861

当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,420,313	2,430,726	4,140,536	6,272	6,272	4,146,809
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△87,750	△87,750	△87,750			△87,750
中間純損失					△74,634	△74,634	△74,634			△74,634
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)								△8,324	△8,324	△8,324
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△162,384	△162,384	△162,384	△8,324	△8,324	△170,708
平成20年6月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,257,929	2,268,342	3,978,152	△2,051	△2,051	3,976,100

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,762	1,762	1,762				3,524			3,524
剰余金の配当					△87,651	△87,651	△87,651			△87,651
当期純利益					480,588	480,588	480,588			480,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△9,031	△9,031	△9,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,762	1,762	1,762	—	392,937	392,937	396,461	△9,031	△9,031	387,429
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,420,313	2,430,726	4,140,536	6,272	6,272	4,146,809

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
		(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入するとともに、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付債務が9,795千円減少(過去勤務債務の発生)しております。なお、過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
—	<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>従来、基板検査機事業における原材料については総平均法による原価法を採用していましたが当中間会計期間より移動平均法による原価法を採用しております。この変更は、事務処理の迅速化・効率化及びより適正な期間損益計算を行うことを目的に新システムを導入したことによるものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
—	—	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 11月21日から5月20日まで</p> <p>冬季賞与 5月21日から11月20日まで</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 12月21日から6月20日まで</p> <p>冬季賞与 6月21日から12月20日まで</p> <p>これにより、当事業年度より賞与引当金の計上は不要となっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月20日)	当中間会計期末 (平成20年6月20日)	前事業年度末 (平成19年12月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,703,952千円</p> <p>2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)そな銀行に対し、(株)そな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,642千円 (720千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 303,024千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,872,161千円</p> <p>2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)そな銀行に対し、(株)そな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,332千円 (720千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 220,070千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,158千円</p> <p>2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)そな銀行に対し、(株)そな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,678千円 (720千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>3 受取手形割引高 346,886千円</p>
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 190,000千円 差引額 1,310,000千円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 290,000千円 差引額 1,210,000千円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 290,000千円 差引額 1,210,000千円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																																																							
<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,701千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>廃材売却益</td><td style="text-align: right;">4,584千円</td></tr> <tr><td>事務手数料</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">6,643千円</td></tr> <tr><td>債権売却損</td><td style="text-align: right;">8,295千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">3,034千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	受取利息	3,701千円	受取配当金	1,656千円	仕入割引	275千円	廃材売却益	4,584千円	事務手数料	1,500千円	支払利息	6,643千円	債権売却損	8,295千円	機械及び装置除却損	3,034千円	投資有価証券評価損	1,327千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,954千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,654千円</td></tr> <tr><td>廃材売却益</td><td style="text-align: right;">3,953千円</td></tr> <tr><td>事務手数料</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">9,358千円</td></tr> <tr><td>債権売却損</td><td style="text-align: right;">7,926千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">14,253千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">950千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76,635千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>和歌山県</td><td>基板検査機</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>和歌山市</td><td>製造設備</td><td>機械装置及び運搬具、土地他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,635千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">種類</th><th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40,897</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,127</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,723</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,034</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">88,523千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,127千円</td></tr> </table>	受取利息	2,954千円	受取配当金	1,654千円	廃材売却益	3,953千円	事務手数料	1,500千円	支払利息	9,358千円	債権売却損	7,926千円	たな卸資産廃棄損	14,253千円	機械及び装置除却損	950千円	投資有価証券評価損	1,055千円	減損損失	76,635千円	場所	用途	種類	和歌山県	基板検査機	建物及び構築物	和歌山市	製造設備	機械装置及び運搬具、土地他	種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	40,897	機械及び装置	19,127	土地	851	その他有形固定資産	10,723	無形固定資産	5,034	有形固定資産	88,523千円	無形固定資産	8,127千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">8,368千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,966千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td>廃材売却益</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>事務手数料</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">16,207千円</td></tr> <tr><td>債権売却損</td><td style="text-align: right;">16,405千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品保証引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">7,966千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,652千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">188,060千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">18,732千円</td></tr> </table>	受取利息	8,368千円	受取配当金	3,966千円	仕入割引	275千円	廃材売却益	8,299千円	事務手数料	3,000千円	支払利息	16,207千円	債権売却損	16,405千円	製品保証引当金戻入益	7,966千円	機械及び装置除却損	3,414千円	投資有価証券評価損	3,652千円	有形固定資産	188,060千円	無形固定資産	18,732千円
受取利息	3,701千円																																																																																								
受取配当金	1,656千円																																																																																								
仕入割引	275千円																																																																																								
廃材売却益	4,584千円																																																																																								
事務手数料	1,500千円																																																																																								
支払利息	6,643千円																																																																																								
債権売却損	8,295千円																																																																																								
機械及び装置除却損	3,034千円																																																																																								
投資有価証券評価損	1,327千円																																																																																								
受取利息	2,954千円																																																																																								
受取配当金	1,654千円																																																																																								
廃材売却益	3,953千円																																																																																								
事務手数料	1,500千円																																																																																								
支払利息	9,358千円																																																																																								
債権売却損	7,926千円																																																																																								
たな卸資産廃棄損	14,253千円																																																																																								
機械及び装置除却損	950千円																																																																																								
投資有価証券評価損	1,055千円																																																																																								
減損損失	76,635千円																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
和歌山県	基板検査機	建物及び構築物																																																																																							
和歌山市	製造設備	機械装置及び運搬具、土地他																																																																																							
種類	減損損失(千円)																																																																																								
建物及び構築物	40,897																																																																																								
機械及び装置	19,127																																																																																								
土地	851																																																																																								
その他有形固定資産	10,723																																																																																								
無形固定資産	5,034																																																																																								
有形固定資産	88,523千円																																																																																								
無形固定資産	8,127千円																																																																																								
受取利息	8,368千円																																																																																								
受取配当金	3,966千円																																																																																								
仕入割引	275千円																																																																																								
廃材売却益	8,299千円																																																																																								
事務手数料	3,000千円																																																																																								
支払利息	16,207千円																																																																																								
債権売却損	16,405千円																																																																																								
製品保証引当金戻入益	7,966千円																																																																																								
機械及び装置除却損	3,414千円																																																																																								
投資有価証券評価損	3,652千円																																																																																								
有形固定資産	188,060千円																																																																																								
無形固定資産	18,732千円																																																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">248,047</td> <td style="text-align: right;">128,774</td> <td style="text-align: right;">119,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">53,339</td> <td style="text-align: right;">29,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,379</td> <td style="text-align: right;">182,114</td> <td style="text-align: right;">149,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">88,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,605千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	248,047	128,774	119,272	その他	83,332	53,339	29,992	合計	331,379	182,114	149,265	1年内	65,978千円	1年超	88,642千円	合計	154,620千円	支払リース料	35,838千円	減価償却費相当額	33,137千円	支払利息相当額	2,605千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">245,197</td> <td style="text-align: right;">175,201</td> <td style="text-align: right;">69,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,402</td> <td style="text-align: right;">55,603</td> <td style="text-align: right;">14,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">315,599</td> <td style="text-align: right;">230,804</td> <td style="text-align: right;">84,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,518千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	245,197	175,201	69,995	その他	70,402	55,603	14,798	合計	315,599	230,804	84,794	1年内	52,316千円	1年超	36,365千円	合計	88,682千円	支払リース料	34,080千円	減価償却費相当額	31,559千円	支払利息相当額	1,560千円	1年内	2,728千円	1年超	9,789千円	合計	12,518千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">245,197</td> <td style="text-align: right;">150,682</td> <td style="text-align: right;">94,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,402</td> <td style="text-align: right;">55,446</td> <td style="text-align: right;">21,955</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">322,599</td> <td style="text-align: right;">206,128</td> <td style="text-align: right;">116,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,269千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,561千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	245,197	150,682	94,515	その他	77,402	55,446	21,955	合計	322,599	206,128	116,471	1年内	63,314千円	1年超	57,955千円	合計	121,269千円	支払リース料	59,069千円	減価償却費相当額	54,898千円	支払利息相当額	3,561千円	1年内	1,064千円	1年超	4,080千円	合計	5,144千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	248,047	128,774	119,272																																																																																															
その他	83,332	53,339	29,992																																																																																															
合計	331,379	182,114	149,265																																																																																															
1年内	65,978千円																																																																																																	
1年超	88,642千円																																																																																																	
合計	154,620千円																																																																																																	
支払リース料	35,838千円																																																																																																	
減価償却費相当額	33,137千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,605千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	245,197	175,201	69,995																																																																																															
その他	70,402	55,603	14,798																																																																																															
合計	315,599	230,804	84,794																																																																																															
1年内	52,316千円																																																																																																	
1年超	36,365千円																																																																																																	
合計	88,682千円																																																																																																	
支払リース料	34,080千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,559千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,560千円																																																																																																	
1年内	2,728千円																																																																																																	
1年超	9,789千円																																																																																																	
合計	12,518千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	245,197	150,682	94,515																																																																																															
その他	77,402	55,446	21,955																																																																																															
合計	322,599	206,128	116,471																																																																																															
1年内	63,314千円																																																																																																	
1年超	57,955千円																																																																																																	
合計	121,269千円																																																																																																	
支払リース料	59,069千円																																																																																																	
減価償却費相当額	54,898千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,561千円																																																																																																	
1年内	1,064千円																																																																																																	
1年超	4,080千円																																																																																																	
合計	5,144千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年12月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子基板等事業	2,423,323	81.0	2,311,958	83.5	4,983,137	81.4
基板検査機事業	359,335	12.0	280,168	10.1	811,608	13.3
鏡面研磨機事業	210,402	7.0	177,522	6.4	329,591	5.4
合計	2,993,060	100.0	2,769,648	100.0	6,124,336	100.0

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子基板等事業	2,410,912	89,826	2,284,446	104,612	4,978,460	83,205
基板検査機事業	438,778	266,994	334,045	116,609	800,367	87,782
鏡面研磨機事業	143,057	103,500	193,856	125,500	273,753	89,100
合計	2,992,747	460,320	2,812,347	346,721	6,052,581	260,087

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子基板等事業	2,436,661	84.1	2,263,039	83.0	5,010,829	81.4
基板検査機事業	279,774	9.7	305,218	11.2	820,575	13.3
鏡面研磨機事業	179,058	6.2	157,456	5.8	324,153	5.3
合計	2,895,495	100.0	2,725,714	100.0	6,155,558	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。